



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 176号 2010.10.18 発行 社会政策研究所

知的障害者の祭典「スポーツフェスタ」 2300人が熱戦

大阪日日新聞 2010年10月18日

知的発達障害のある人たちの年に1度のスポーツの祭典「スポーツフェスタ2010大阪」が16、17の両日、大阪市東住吉区の長居第2陸上競技場を主会場に開かれ、2日間で延べ約2300人の選手が陸上、水泳、サッカーなど9競技に熱戦を繰り広げた。大会運営に当たったスタッフはボランティアを含め約千人。厳しい運営事情の中、手弁当で協力する人たちによって大会は支えられている。



100メートルを走り切り、ボランティアとともに笑顔を見せる参加者 = 16日午前、大阪市東住吉区

29回目を迎えた同フェスは、大阪手をつなぐ育成会、大阪知的障害者福祉協会、学校関係などの団体が構成する「大阪知的障がい者スポーツ協会」が主催。

第1回大会は1981年で、知的発達障害者のスポーツ振興を目指す現在のスペシャルオリンピック日本の前身であるスペシャルオリンピックジャパンが中心となり、大阪地区の普及活動の一環として開かれた。

しかし90年ごろに母体の活動が一時休止し、大会運営の財源がなくなるなど見直しを迫られる。「参加者もようやく定着してきた時だった」と当時を知る花岡安彦さん（八尾支援学校東校

教諭）は振り返る。

「やめるわけにはいかない」という支援者の使命感で同スポーツ協会を設立し、「スポーツフェスタ大阪」に名前を変えて独自のイベントとして新たにスタートさせた。

同協会の安本伊佐子会長は「障害者にとってこういう発表の場が必要。やり遂げた達成感と周りからの拍手が自信になる。社会参加への第一歩なんです」と強調する。

運営は行政やスポンサー、学校関係、賛助会員の援助や協力で行っているものの、財政面で厳しい。「みんな手弁当で参加してくれている。さまざまな支援がある中で成り立っている」と花岡さん。ボランティアは学生から高齢者まで広く参加があり、安本会長は「みんなで力を合わせてつくり上げていることに意義がある」と力を込める。

16日の総合開会式では浜寺中3年で陸上部に所属する永田照正君が「たとえ勝てなくても勇気を出して頑張ります」と宣誓。会場は年に1度の再開を喜び合う笑顔であふれた。

来年は30年の節目を迎える。「財政面の支援を確保することが課題だが、今まで通りあったかい大会でありたいと思う。協力の輪を広げていきたい」。花岡さんが多くのスタッフの思いを代弁した。

見守り 新鮮情報

第95号

事例 1 シニアカーに乗って **下り坂** を走行中に、**急ハンドルを切ったらしく、車体ごと転倒し、死亡**した。

(事故発生：2009年5月、当事者：80歳代 男性)

事例 2 電動カートで走行中、踏切内で **電車にはねられて、死亡**した。

(事故発生：2010年1月、
当事者：60歳代 男性)

事例 3 ハンドル形電動車いすと一緒に **用水路に転落**した状態で発見された。救急隊が到着した時には**死亡**していた。

(事故発生：2010年8月、
当事者：80歳代 女性)



危険! 電動3・4輪車で死亡事故

ひとこと 助言

気をつけてね



見守るくん

- 電動3・4輪車は、高齢者などが戸外で移動する手段として自分で運転する乗り物で、シニアカー、電動カート、ハンドル形電動車いすなどと呼ばれています。利用者の増加に伴い、転落や転倒による死亡・重傷事故が多発しています。
- 道の端に寄り過ぎると、道路外へ転落する恐れがあります。コントロールしにくい下り坂では慎重に運転し、砂利道や滑りやすい場所などでは乗らないようにしましょう。
- 踏切内で立ち往生すると、非常に危険です。線路に対して直角に渡り、脱輪しないよう注意しましょう。バッテリー切れを防ぐため、外出前にバッテリーの残量を確認することも大切です。
- 安全な操作ができるよう、行政や製造・販売業者が行う運転講習を受けるなど、練習を繰り返すことが重要です。新しいものに乗り換える際にも、必ず指導を受けましょう。

「各家庭で行う介護の総量のマネジメントを」

キャリアブレイン 2010年10月18日

NPO 法人全国在宅医療推進協会は10月16日、東京都内で市民公開講座を開き、新宿ヒロクリニックの英裕雄院長が「在宅で過ごし続けるための医療介護連携～在宅療養支援診療所の立場から～」をテーマに講演した。英院長は、最期まで在宅で暮らすためには「(各家庭で行う)介護の総量をマネジメントしなければならない」と強調した。

英院長は介護を、家事全般を行う生活介護 排泄や入浴などの身体介護 たんの吸引などを行う医療的介護—に分け、要支援では生活介護中心だが、要介護度が上がると徐々に身体介護の比重が増し、要介護4-5では身体介護と医療的介護の必要性が大きくなると指摘。また、介護保険サービスでは生活介護については十分にサポートできるが、身体・医療的介護へのサポートは不十分で、家族らによる私的介護が不可欠だとした。しかし、現状では独居世帯や高齢者のみの世帯が増え、十分に私的介護を受けられない高齢者もいるとして、「(各家庭で行う)介護の総量をマネジメントすることが必要。要介護3のころから、要介護4や5になったときの準備を進めておくべき」と主張。具体的には、周囲がどの程度の介護をできるか考えた上で、本人がどのような終末期や入院の在り方、医療的介護を望んでいるのかを把握しておかなければならないとした。さらに、介護総量のマネジメントの結果、家族らによる介護の量を減らさなければならないケースもあることを挙げ、「本来、望ましくないが、家族介護者の連携が弱まった現状では仕方がない。これを少しでも医療と介護の連携で補っていく必要がある」と述べた。

医療と介護の連携については、介護従事者から医療従事者に対し、本人が望む終末期や入院の在り方、本人の医師や看護師への評価、医療方針を決定するときのキーパーソンが誰かを伝えておくことが大切だと指摘。一方で医療従事者に対しては、胃ろうがあっても経口摂取をしている具体的な条件や、介護者の負担を軽減するための医療情報などを介護従事者に伝える必要があるのではないかと問題提起した。



英裕雄院長が「在宅で過ごし続けるための医療介護連携～在宅療養支援診療所の立場から～」をテーマに講演した(10月16日、東京都内)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行